

令和3年度 行政評価外部評価対象事業選定理由及び各事業における懸案事項について

部会	事業名	担当課	選定理由	懸案事項
第一部会	証明発行業務費	市民課	証明発行業務の中で、戸籍・住民票等の郵送請求に係る件数が多く、職員一人当たりにおける当該業務の割合は年々高くなっている。郵送請求に係る大半の業務は、委託で対応できるため、政令指定都市の多くでは委託化を導入している。本市においても民間活用を図り、委託化することで、職員は本来業務に集中し、生産性の向上にも必然的に繋がることに加え、業務のスリム化も図られると考えられることから委託化の検証を図るもの。	郵送請求については、税に関わるものと税以外のものを担当係を分けて処理している。一連の業務は、郵送物の開封、システムへの入力、発行、返送であり、現在開封からシステム入力までを会計年度任用職員、発行業務を委託事業者が行っているが、発送前処理において想定以上の積み残しが生じ、その後の職員が行う業務に滞りが生じてしまっている。また、その場で確認が済む窓口受付とは異なり、請求内容の確認や、不足資料や不足料金の追送依頼などの電話連絡を現行では、職員が行っており、多くの手間と時間がかかっている。さらに、イレギュラーな案件や画一的な判断ができないことが多く、全面的に委託化するにあたり、マニュアル作成が困難である。
	老人デイサービスセンター指定管理者管理運営費	長寿支援課	現在、指定管理施設として5か所運営しているが、地域性及び民業圧迫の観点等からも、公の施設として今後も継続して運営していく必要性の有無について検証を図る必要があると考えるため。	選定理由で挙げられた事象もある一方、指定管理施設である老人デイサービスセンターは、支援が特に困難な対象者を受入れ、福祉事業のセーフティネットの役割を担っている側面もあることから、そうしたことを踏まえ、民間事業者のみで市民のニーズに対応可能か慎重に検討する必要がある。
第二部会	葬祭事業	保健総務課	市民の意識の変化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな生活様式が定着していく中、会食を控える等、葬儀の形態に変化がみられる。こうしたことを踏まえ、市民ニーズを把握し、当事業を市で行う必要性などを含めた、今後の事業規模や仕様等を検討する必要があると考えるため。	当事業は、利用者が登録業者を通じて手続きを行う為、利用者の負担が少ない一方で、市民の声を直接聴く機会が少ないことに加え、今後、必要となる事業規模や仕様等の見直しを行ううえでも、市民ニーズを把握する必要があることを考えると、事業を改善していくうえで、市民の意見をどのように反映させていくべきかの検討が必要である。
	海浜学園施設運営費	学務課	両施設ともに、児童生徒が社会性、道徳性を高めるうえで、有効な施設である一方で、施設の老朽化に伴う維持費の増やそれに対応すべく大規模修繕の計画をどう図るかなどの問題も抱えており、今後の両施設の方向性について検討する必要があると考えるため。	令和3年度で大貫海浜学園は築39年、水上少年自然の家は築29年となる。今後、施設を健全に維持管理するには、施設自体の耐用年数を見据えた計画的な修繕等を実施する必要がある。 また、気候の変動や施設周辺の環境変化など、両地における校外教育を取り巻く環境の変化に伴い、活動内容も課題に応じて変遷している。
	少年自然の家施設運営費			